

重点「道の駅」から見た新潟県内の「道の駅」と整備状況と評価について

長岡工業高等専門学校 木歩士碧海
長岡工業高等専門学校 宮腰 和弘
長岡技術科学大学 鶴田 悠夏

1. 研究目的・背景

「道の駅」は1992年の第11次道路整備五カ年計画の目玉政策として推進され、翌年から登録申請が行われた。初期は24時間使用可能なトイレ、駐車場、観光情報提供施設以上3つが整備された道路施設であった¹⁾。その後、商業施設や休憩・宿泊施設、地域振興地域の3つが中心として整備された。

近年、多様な機能施設を持つ駅が増加し「休憩地点」から「目的地」へと利用目的が変化する傾向がみられる。そこで国土交通省は整備を進める上で2014年に重点「道の駅」を提言した²⁾。

重点「道の駅」は先駆的な取り組みを行う駅、今後地方創生の拠点として優れた企画を持つ駅を選定し、各省庁が支援する取組である。機能として①インバウンド観光、②観光総合窓口、③地方移住、④産業振興、⑤地域福祉、⑥防災拠点など6つ以上が存在している(表1)。従来の道の駅と異なり、必ず6つ全てを併せ持つ必要はない¹⁾。

そこで、本研究では新潟県内の「道の駅」を対象に、重点「道の駅」機能の視点から県内の「道の駅」の整備状況の把握、特徴を評価することを目的としている。

2. 研究方法

現在、全国には1180ヶ所(2020年7月)²⁾の道の駅が運営されている。本研究では2019年4月時点で運営されていた1145ヶ所のうち、休館や移転のため一時的に閉館している5ヶ所を除いた1140ヶ所を対象にした。「道の駅」連絡協会³⁾や各地方の連絡会事務局のガイドラインを参照に該当施設の有無を記録した。新潟県内に機能している38ヶ所(2019年時点)の「道の駅」は各駅公式ホームページや新潟県・市町村の公式観光サイトを参照し、各施設内容をより詳細に把握した。

3. 研究結果

東日本、西日本の登録年別と新潟県の登録年別の施設の割合について比較を行い、施設整備の特徴を捉えた。また、全国には現在103ヶ所の重点「道の駅」が選定されている。本研究では、平成30年度時点で選定されていた88ヶ所の重点「道の駅」の取組と想定する6つの機能の施設整備内容を分析した。把握した新潟県内の道の駅を重点道の駅の整備状況から評価を行った。その後、評価結果から新潟県内の多く整備されている機能、今後必要とされる機能について考察を行った。

表1 重点道の駅に想定される機能

想定した機能	施設名	該当する特徴
地方移住	瀬替えの郷せんだ	空き家情報や就労情報などの定住支援
	南魚沼	ふるさと納税の情報発信
	ゆのたに	農村地域と連携した宿泊・農業体験を行う旅行プラン
地域福祉	いりひろせ	魚沼市内の高齢者の声掛けや生活品配達を行う巡回福祉サービス
	瀬替えの郷せんだ	除雪ボランティアや高齢者へのコミュニティ作成、巡回福祉サービス
	R290とちお	子育て支援施設「子育ての駅すくすく」の設置
	南魚沼	ゆきあかり診療所や薬局の設置
防災拠点	ちぢみの里おぢや	中越地震の経験を踏まえた備蓄倉庫の設置、小千谷市との合同防災訓練
	クロス10十日町	中越地震発生時に救援物資搬入出基地、仮設住宅として機能
	パティオにいがた	2004年の水害に対する防災意識を高めるための防災アーカイブ設置
	あらい	メガソーラーを活用した電力供給拠点、多言語に対応した災害情報提供
	いりひろせ	消耗品を備蓄・保存した防災倉庫の設置

3.1 新潟県の「道の駅」の分布と特徴

まず、全国の道の駅の整備状況は1993年から2000年までの7年間で過半数に達した。しかし2005年以降の登録数は急激に減少の一途を辿った。

また、新潟県内にある40ヶ所の「道の駅」のうち、休館した「風の丘米山」、移転準備をしている「芸能とトキの里」、調査当時に開館準備中であった「長岡はなび館」を除く37ヶ所を対象とした。

新潟県の施設登録数と累計を図1に示した。新潟県内の道の駅は1993年から2003年までに約8割を占める33カ所が登録され、その後は年1~2ヶ所の整備に収まっている。新潟県の重点「道の駅」は3ヶ所あり、「能生」と「あらい」は1999年、「瀬替えの郷せんだ」は2000年に選定された。

3.2 新潟県内の重点「道の駅」の整備状況

新潟県の重点「道の駅」は先述の通り「瀬替えの郷せんだ」「あらい」「能生」の3ヶ所の他、「長岡はなび館」が候補に選定された。

「あらい」は交通アクセスが高速道路のPAからも利用できる。特徴は多彩なテナントが1つの商店街を形成していること、防災面の強化、インバウンド観光の受入れが充実していること、地域の受け入れ態勢が充実していること、新潟・長野の多様な資源を結びつけるネットワークの構築・強化である。「防災拠点」「インバウンド観光」「観光総合窓口」において評価され、2014年に重点「道の駅」に選定された⁴⁾。

「瀬替えの郷せんだ」は2000年、十日町市に合併前の旧川西町により整備された。高齢者の支援を目的としている他、除雪ボランティアや農業実習生の教育を行っている。「地域福祉」「地方移住」「産業振興」において評価され、2014年に重点「道の駅」に選定された⁵⁾。

「能生」は道の駅登録以前から、路上販売による混雑を防止するため海産物の販売を一手に引き受けていた。有料駐車場などの機能の拡充、6次産業化の推進を図っている。「インバウンド観光」「産業振興」から評価され、2018年に重点「道の駅」に選定された⁶⁾。

3.3 新潟県内の「道の駅」の整備状況と評価

新潟県内の施設設備の詳細を北陸「道の駅」連絡会⁷⁾とにいがた観光ナビ⁸⁾より求めた。全国88ヶ所の

重点「道の駅」の6つの機能の割合と新潟県内の「道の駅」を重点「道の駅」が想定する6つの機能から見て当てはまる割合をグラフに示した(図2)。

登録年代によって想定する機能に変化があるかみる為新潟県内の37ヶ所を2000年以前に登録された25ヶ所と2000年以降に登録された12ヶ所に分けて評価した。

その結果、重点道の駅の機能割合である「インバウンド観光」「観光総合窓口」「産業振興」が全国ではそれぞれ40%、70%、72%に対し、新潟県内の道の駅は66%、98%、86%と各機能とも上回った。新潟県の道の駅、特に2000年以降の施設は重視していることが分かった。

しかし、「地方移住」「地域福祉」「防災拠点」については全国の重点道の駅が28%、45%、48%に対し、新潟県内の道の駅は21%、20%、24%と下回り、今後これらの機能の整備が必要と思われる。

新潟県内施設の「地方移住」「地域福祉機能」「防災拠点機能」の内容の特長を表2に示す。「地域福祉」は「いりひろせ」が魚沼市内の高齢者の声掛けや生活品配達を行う巡回福祉サービスや「瀬替えの郷せんだ」も同様の除雪ボランティアなどを行っている。

「防災拠点機能」は「ちぢみの里おぢや」が中越地震を踏まえた備蓄倉庫の設置、小千谷市との合同防災訓練を行っている。「クロス10十日町」は中越地震発生時に既に救援物資搬入出基地、仮設住宅地として機能した。

2004年水害の跡地整備で建設された「パティオにいがた」は水害の防災意識を高めるために防災アーカイブを設置。このことから「地方移住」「地域福祉」「防災拠点」の機能を持つ施設は高齢化問題や災害が起こったあとに設備を整備・拡充された施設が多いことが分かる。

「庭園の郷保内」は三条市下保内に設置され、2016年に道の駅に登録⁹⁾。この施設は整備時「インバウンド観光」「地域福祉」として道の駅機能に想定して整備された。その後2020年に重点道の駅に選定された。令和元年度重点「道の駅」の選定¹⁰⁾によると、評価は地域で奨励されている植木、草花の育成や施設の特徴を活かした独自の子育て支援で「地域福祉」、外国人向けの植木・庭商品の開発・販売の「インバウ

ンド観光」の2つの機能が想定されている。
新潟県内の道の駅についても今後「地方移住」「地

域福祉」「防災拠点」機能の拡充が必要になると思わ
れる。

0

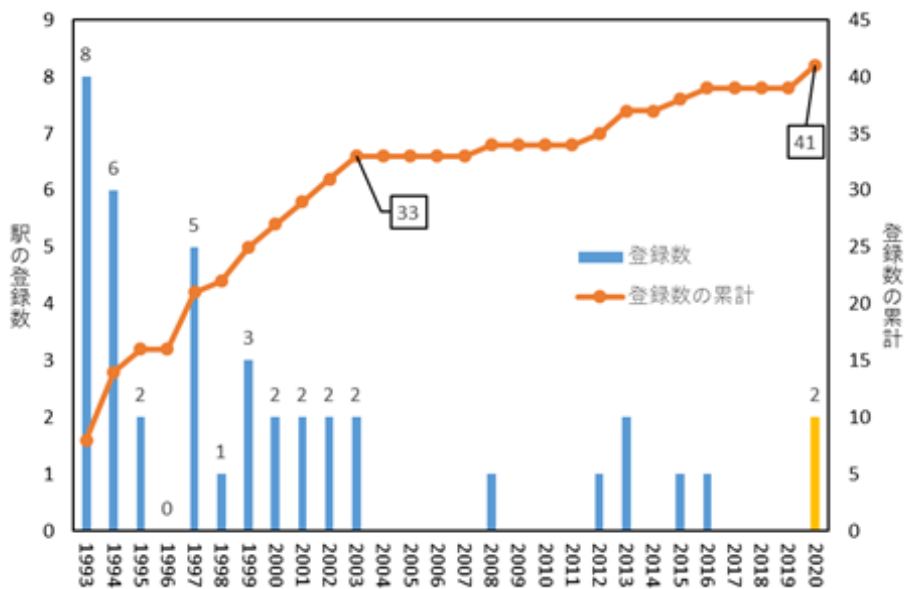


図1 新潟県内の施設登録数と累計

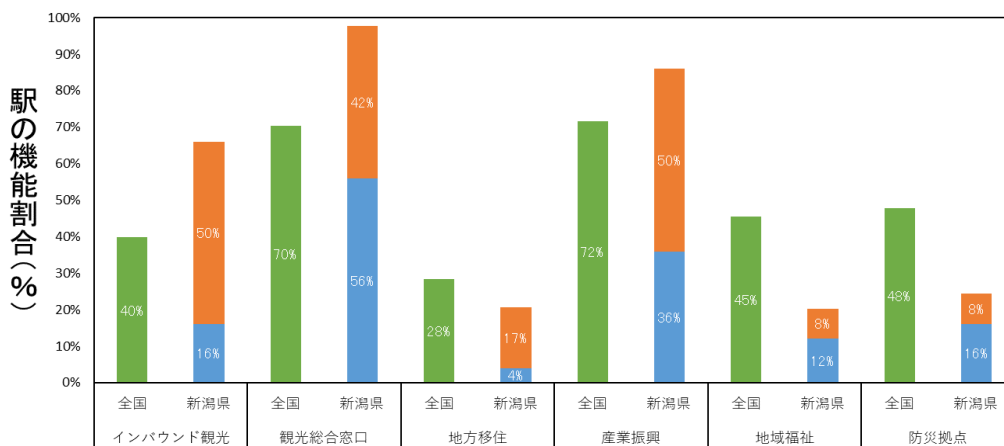


図2 新潟県内と全国の道の駅の機能割合比較

表 2 新潟県内「道の駅」の三機能

想定した機能	施設名	該当する特徴
地方移住	瀬替えの郷せんだ	空き家情報や就労情報などの定住支援
	南魚沼	ふるさと納税の情報発信
	ゆのたに	農村地域と連携した宿泊・農業体験を行う旅行プラン
地域福祉	いりひろせ	魚沼市内の高齢者の声掛けや生活品配達を行う巡回福祉サービス
	瀬替えの郷せんだ	除雪ボランティアや高齢者へのコミュニティ作成、巡回福祉サービス
	R290とちお	子育て支援施設「子育ての駅すくすく」の設置
	南魚沼	ゆきあかり診療所や薬局の設置
防災拠点	ちぢみの里おぢや	中越地震の経験を踏まえた備蓄倉庫の設置、小千谷市との合同防災訓練
	クロス10十日町	中越地震発生時に救援物資搬入出基地、仮設住宅として機能
	パティオにいがた	2004年の水害に対する防災意識を高めるための防災アーカイブ設置
	あらい	メガソーラーを活用した電力供給拠点、多言語に対応した災害情報提供
	いりひろせ	消耗品を備蓄・保存した防災倉庫の設置

4. まとめ

新潟県の「道の駅」は1993年から2005年の12年間に登録された施設が過半数で、東日本・西日本の登録状況には変化がみられない。重点「道の駅」の機能から県内の施設を見た場合、「観光総合窓口」や「産業振興」など地域の活性化を重視した施設が多く、地域住民の生活を重視した施設が少ないことが分かった¹¹⁾。

一方、「地域福祉」「防災拠点」機能は高齢化や災害後に整備された施設が多く、事前の備えが必要である。今後の施設整備は「地方移住」「地域福祉」「防災拠点」の3つの機能を整備する必要がある。

また、2019年11月に「道の駅第3ステージ」の提言が示された。道の駅を「地方創生・観光を加速する拠点」+「ネットワーク化で活力ある地域デザインにも貢献」と位置付けた¹²⁾。道の駅全体の5年後の目指す姿が示され、訪日外国人旅行者の新たな観光拠点としての役割が期待される¹³⁾。今後はこの提言を踏まえた上で基本の三機能に限らず、重点道の駅選定条件に想定されるような多機能な施設について利用を検証していく必要がある。

5. 参考文献

- 1)国土交通省：「道の駅について」、第4回地域経済に関する有識者懇談会（2013年9月）
- 2)「国土交通省」：「道の駅案内」HP（2020年1月24日現在）
- 3)全国「道の駅」連絡会HP（2020年1月10日現在）
- 4)日本道路協会：「リレー連載 第15回道の駅あらい」、道路、2017年1月号、pp34-35
- 5)日本道路協会：「リレー連載 第26回瀬替えの郷せんだ」、道路、2017年7月号、pp42-43
- 6)日本道路協会：「リレー連載 第45回マリンドリーム能生」、道路、2017年12月号、pp42-43
- 7)北陸「道の駅」連絡会HP（2020年1月10日現在）
- 8)にいがた観光ナビHP（2020年1月10日現在）
- 9)道の駅「庭園の郷保内」ガイドマップHP（2020年2月9日）
- 10)国土交通省：令和元年度重点「道の駅」の選定HP（2020年9月）
- 11)ゼンリン：「道の駅、旅案内全国地図」（2019年度）
- 12)日本道路協会：「特集 「道の駅」第3ステージ」、道路、2020年7月号、pp12-13
- 13)日本道路協会：「特集 道路とキャッシュレス」、道路、2020年3月号、pp24-25